

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 アルファホールディングス株式会社

【英訳名】 Alpha Holdings INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野直之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星野利博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03(5793)8800

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 星野利博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第3期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高	(千円)	1,933,911	584,855	4,132,487
経常損失	(千円)	461,163	175,315	11,766
四半期(当期)純損失	(千円)	927,858	663,872	503,901
純資産額	(千円)		2,482,847	3,465,907
総資産額	(千円)		4,888,792	5,668,906
1株当たり純資産額	(円)		212.41	297.22
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	80.33	57.48	43.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		50.2	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,983		182,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,470		727,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,322		154,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,911,637	2,929,257
従業員数	(名)		269	266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第3四半期連結累計期間、第3期第3四半期連結会計期間および第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、(株)CAMUIは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	269
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
品目		
CAD / CAMシステム等		
CAD / CAM製品		144,604
保守契約・技術サービス		402,601
開発サービス		24,920
計		572,125
金型製造		14,003
合計		586,129

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		142,339	3,600
保守契約・技術サービス		374,063	496,749
開発サービス		24,920	
計		541,322	500,349
金型製造		98,893	114,724
合計		640,216	615,073

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)
	品目	
CAD / CAMシステム等		
	CAD / CAM製品	146,185
	保守契約・技術サービス	402,601
	開発サービス	24,920
	計	573,707
金型製造		11,148
	合計	584,855

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成21年9月1日開催の取締役会にて、平成22年1月1日を効力発生日とした上で、当社を存続会社として、当社の特定子会社かつ完全子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社及び株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併することを決議するとともに、平成21年9月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国向け需要の持ち直しや、エコカー減税・新車購入補助金等、政府による一連の景気刺激策の効果を受けて持ち直しの動きも見られました。一方で景気後退の影響も色濃く残っており、雇用や所得環境の悪化によって、個人消費は引き続き低水準に推移いたしました。また企業活動においても業績悪化や為替が円高ドル安で推移する等、依然として厳しい状況が続いております。世界経済につきましては、中国およびその周辺のアジア諸国においては輸出企業を中心に一段と強い景気回復を見せております。一方、米国・欧州においては、自動車の販売支援策によって一部個人消費が改善されているものの、雇用の悪化等を背景に先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である金型製造業におきましては、平成21年下半年以降、受注状況がさらに落ち込みを見せ、平成21年8月単月の国内金型生産額は前年同期比43.3%減となりました。また国内製造業における設備投資の先行指標ともなる工作機械受注状況は、回復基調にあるものの、金型向け工作機械の受注は平成21年1～9月の累計で、前年同期比74.2%減で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては従来CAD/CAM製品のバージョンアップや金型の歩留まり向上を支援する新製品等をリリースし、金型生産の効率化を支援するシステムを市場に提供してまいりました。しかしながら金型関連企業の設備投資意欲の減退による売上低迷は避けられず、その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高5億84百万円、営業損失1億74百万円、経常損失1億75百万円、四半期純損失は6億63百万円となりました。

なお、当社は平成21年9月1日に公表のとおり、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツについて、平成22年1月1日付けで当社を存続会社として吸収合併することを決定いたしました。また同時に、平成22年1月1日付けで商号を「株式会社C&Gシステムズ」と変更することを決定いたしました。昨今の厳しい経営環境下、グループ企業という枠を超え「合併」することで、商品開発の効率化やコスト削減を確実に推し進め、モノづくり分野全体に貢献する製品開発シナジーを生み出し、金型分野全体を最適化するソリューションの提供を通じて、企業価値を高めてまいり所存です。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

連結子会社のグラフィックプロダクツ社におきましては、今秋にリリースいたしましたCAD/CAMシステム製品「CAM-TOOL Version5 アップデート版」において、国内主要7社の工具・ホルダ約12,000本分を工具データベースで利用可能とし、ユーザがサポートサイトから簡単に工具・ホルダデータをダウンロードし利用できる環境を整えました。一方コンピュータエンジニアリング社におきましては、平成21年10月にリリースいたしました金型電子カルテ「e-Karte」の開発を進め、プレス金型による量産製品のロット数および良品数、不良数、トライ数を蓄積し、問題が発生した金型のメンテナンス履歴をデータベース化することで、不良やミスの原因予測を可能としました。しかしながら製品販売では依然として金型メーカーの設備投資意欲が停滞する中で売上が低迷し、これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は5億73百万円、営業損失は1億35百万円となりました。

(金型製造事業)

現在当社グループにおいて唯一金型製造事業を行なうTritech International, LLCは、北米地域を拠点としております。同社の売上計上は受注時から数ヶ月遅れる傾向にありますが、当連結会計年度の売上高は景気悪化の影響を受け大きく減少しており、その結果、売上原価や人件費等販管費をカバーするほどの売上高を確保する事ができませんでした。

これらの結果、金型製造事業の売上高は11百万円、営業損失は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7億80百万円減少し、48億88百万円となりました。主な減少要因は受取手形及び売掛金3億9百万円および繰延税金資産3億59百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し、24億5百万円となりました。主な増加要因は長期借入金2億19百万円、主な減少要因は前受金54百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9億83百万円減少し、24億82百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失9億27百万円、配当金の支払57百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、第2四半期連結会計期間末と比較して99百万円減少し、29億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、1億12百万円の減少となりました。

主な増加要因は売上債権の減少40百万円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失2億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、1百万円の増加となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入48百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出38百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円、であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、17百万円の増加となりました。

主な増加要因は短期借入金の純増額70百万円、長期借入金の返済による支出50百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成16年3月30日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	77 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	675(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 675(注) 3 資本組入額 338
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社および当社子会社の取締役、執行役員、従業員は新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、当該取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月14日開催の取締役会で決議された、それぞれ130個および260,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	340(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または譲渡価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月18日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月18日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,700	115,487	同上
単元未満株式	普通株式 1,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579		
総株主の議決権		115,487	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月18日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルファホールディング ス株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁 目19-15	432,400		432,400	3.6
計		432,400		432,400	3.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	198	199	180	175	195	179	179	177
最低(円)	184	169	160	162	160	170	162	160	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,222	2,137,638
受取手形及び売掛金	391,680	701,536
有価証券	835,919	837,625
たな卸資産	¹ 27,224	¹ 38,962
その他	180,201	289,404
貸倒引当金	42,996	51,327
流動資産合計	3,509,252	3,953,838
固定資産		
有形固定資産	² 271,500	² 285,281
無形固定資産		
のれん	-	95,625
その他	53,471	60,398
無形固定資産合計	53,471	156,024
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	³ 503,990	³ 515,790
その他	550,920	758,226
貸倒引当金	342	254
投資その他の資産合計	1,054,568	1,273,762
固定資産合計	1,379,540	1,715,067
資産合計	4,888,792	5,668,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,221	65,514
短期借入金	626,734	596,744
未払法人税等	12,192	18,545
賞与引当金	63,438	23,720
前受金	576,706	630,904
その他	112,502	194,013
流動負債合計	1,460,795	1,529,442
固定負債		
長期借入金	369,110	149,650
退職給付引当金	389,219	355,103
役員退職慰労引当金	99,502	96,964
債務保証損失引当金	22,684	26,850
その他	64,634	44,988
固定負債合計	945,149	673,557
負債合計	2,405,944	2,202,999

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,973,302
利益剰余金	68,825	147,106
自己株式	129,227	166,184
株主資本合計	2,468,388	3,454,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	3,823
為替換算調整勘定	15,448	17,430
評価・換算差額等合計	15,048	21,254
少数株主持分	29,508	32,938
純資産合計	2,482,847	3,465,907
負債純資産合計	4,888,792	5,668,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,933,911
売上原価	575,809
売上総利益	1,358,102
販売費及び一般管理費	1,831,340
営業損失()	473,238
営業外収益	
受取利息	3,526
受取配当金	934
不動産賃貸料	70,905
その他	14,495
営業外収益合計	89,862
営業外費用	
支払利息	10,706
不動産賃貸費用	58,294
その他	8,786
営業外費用合計	77,788
経常損失()	461,163
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17,208
賞与引当金戻入額	23,720
債務保証損失引当金戻入額	4,166
その他	2,670
特別利益合計	47,766
特別損失	
固定資産売却損	1,701
固定資産除却損	33,742
減損損失	87,187
特別損失合計	122,631
税金等調整前四半期純損失()	536,029
法人税、住民税及び事業税	13,964
法人税等調整額	375,232
法人税等合計	389,196
少数株主利益	2,632
四半期純損失()	927,858

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	584,855
売上原価	172,296
売上総利益	412,559
販売費及び一般管理費	587,303
営業損失()	174,744
営業外収益	
受取利息	652
不動産賃貸料	23,552
その他	8,593
営業外収益合計	32,798
営業外費用	
支払利息	3,480
為替差損	9,602
不動産賃貸費用	20,285
その他	1
営業外費用合計	33,369
経常損失()	175,315
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,886
債務保証損失引当金戻入額	1,388
特別利益合計	17,275
特別損失	
固定資産除却損	33,508
減損損失	87,187
特別損失合計	120,695
税金等調整前四半期純損失()	278,736
法人税、住民税及び事業税	3,477
法人税等調整額	389,373
法人税等合計	392,850
少数株主損失()	7,714
四半期純損失()	663,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	536,029
減価償却費	55,794
減損損失	87,187
のれん償却額	8,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,243
賞与引当金の増減額(は減少)	39,718
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,538
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4,166
受取利息及び受取配当金	4,461
支払利息	10,706
固定資産除売却損益(は益)	35,443
売上債権の増減額(は増加)	311,569
たな卸資産の増減額(は増加)	11,577
仕入債務の増減額(は減少)	1,204
前受金の増減額(は減少)	54,993
その他	163,440
小計	173,440
利息及び配当金の受取額	4,433
利息の支払額	10,911
法人税等の支払額	18,649
法人税等の還付額	37,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	201,504
定期預金の払戻による収入	206,006
有形固定資産の取得による支出	2,631
有形固定資産の売却による収入	714
無形固定資産の取得による支出	11,133
投資有価証券の売却による収入	2,268
短期貸付けによる支出	950
短期貸付金の回収による収入	474
長期貸付けによる支出	1,000
長期貸付金の回収による収入	3,251
敷金及び保証金の差入による支出	10,477
敷金及び保証金の回収による収入	12,707
保険積立金の積立による支出	37,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,470

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	170,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,772
配当金の支払額	57,935
少数株主への配当金の支払額	5,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,911,637

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>株CAMUIは、平成21年8月3日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の内容	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 7,386 千円	商品及び製品 22,821 千円
仕掛品 1,014 千円	仕掛品 9,496 千円
原材料及び貯蔵品 18,823 千円	原材料及び貯蔵品 6,644 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 169,399千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 143,432千円
3 投資不動産の減価償却累計額 184,946千円	3 投資不動産の減価償却累計額 173,146千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給与手当 498,972 千円	
賞与引当金繰入額 36,305 千円	
役員退職慰労引当金繰入額 2,538 千円	
退職給付費用 53,292 千円	
貸倒引当金繰入額 9,203 千円	
研究開発費 462,703 千円	
のれん償却額 8,437 千円	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
給与手当 163,375 千円	
賞与引当金繰入額 21,250 千円	
役員退職慰労引当金繰入額 1,035 千円	
退職給付費用 16,787 千円	
研究開発費 150,463 千円	
のれん償却額 2,812 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,117,222千円
現金同等物に含める有価証券	835,919千円
計	2,953,141千円
預入期間3か月超の定期預金	41,504千円
現金及び現金同等物	2,911,637千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	432,462

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、欠損填補の目的で、その他資本剰余金の額を712,152千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	573,707	11,148	584,855		584,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	573,707	11,148	584,855		584,855
営業利益又は 営業損失()	135,004	15,864	150,869	(23,875)	174,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,742,777	191,134	1,933,911		1,933,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,742,777	191,134	1,933,911		1,933,911
営業利益又は 営業損失()	405,736	9,586	396,150	(77,088)	473,238

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	546,264	27,588	11,003	584,855		584,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473		36	10,437	(10,437)	
計	556,738	27,588	10,966	595,292	(10,437)	584,855
営業利益又は営業損失()	129,659	16,992	4,217	150,869	(23,875)	174,744

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,640,646	240,523	52,742	1,933,911		1,933,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,230		706	46,936	(46,936)	
計	1,686,876	240,523	53,448	1,980,848	(46,936)	1,933,911
営業利益又は営業損失()	398,322	7,771	5,598	396,150	(77,088)	473,238

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	27,808	32,616	98	60,522
連結売上高(千円)				584,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	5.6	0.0	10.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ、中国、韓国
その他.....メキシコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	241,543	131,515	1,048	374,107
連結売上高(千円)				1,933,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	6.8	0.1	19.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ、中国、韓国
その他.....チェコ、メキシコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
212.41円	297.22円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	80.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	927,858
普通株式に係る四半期純損失(千円)	927,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	57.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	663,872
普通株式に係る四半期純損失(千円)	663,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(連結子会社との合併)

当社は、平成21年9月1日開催の取締役会において、平成22年1月1日を効力発生日とした上で、当社を存続会社として、当社の特定子会社かつ完全子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社及び株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併することを決議するとともに、平成21年9月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。なお、当該契約は、平成21年10月30日開催の当社臨時株主総会において承認可決されました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(平成20年12月31日現在)

商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	株式会社グラフィックプロダクツ
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、コンピュータエンジニアリング株式会社及び株式会社グラフィックプロダクツは消滅会社となります。

(3) 結合後企業の名称

商号	株式会社C & Gシステムズ
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

1) 吸収合併の目的

当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社及び株式会社グラフィックプロダクツは、平成19年7月2日、金型関連業界におけるモノづくりの工程に幅広く対応するソリューションの提供を目指し、株式移転方式による経営統合を行いました。経営統合を検討する際には、両社の合併も選択肢の一つとして挙げられましたが、両社が培ってきた異なる企業風土や業務プロセスを維持していくことこそ当社グループの企業価値の最大化に資すると判断したことから、ホールディングス形式を採用、当社はその持株会社として設立されました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、経営統合時には想定していないほどの大きな変化を見せました。特に昨年来の金融危機に端を発した世界同時不況は、当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼし、設備投資に対しては現在も引き続き延期・中止するなど、極めて慎重な姿勢を見せております。現在、景気は徐々に回復基調にありますが、金型関連企業においては、市場の成長鈍化も相まって、予断を許さない状況が続いております。

上記のような厳しい外部環境と共に、当社は、不採算グループ会社の整理は進めたものの、収益性の低下に伴う減損処理を行ったこと等から、結果として2期連続最終赤字となりました。加えて第2四半期連結累計期間については、今般の事業環境の影響を大きく受け、当社グループ売上高の約8割を占める金型用CAD/CAMシステム事業の売上が前年比で4割減と大幅に減少するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社といたしましては、商品開発の効率化やコスト削減を確実に推し進めるため、当社設立当初よりも、戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制の導入が早急に必要であると認識し、その観点から検討を重ねてまいりました。その結果、今般の事業環境の激しい変化に対応し、上記のような目標を達成するためには、両社がグループ企業という枠を超え「合併」し、営業所や技術サービス等の物理的な統合や、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた両社の技術力の融合を、迅速に行っていくことが最良の選択であるとの判断に至りました。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

現時点で想定される本合併のメリットは、以下の通りです。

新たな組織体制の確立

- ・ 組織を完全に統合し新たな組織体制を確立することにより、戦略のスピーディな実行を実現
製品開発シナジーの創出
- ・ 商品ラインナップを一本化し多重開発を廃止することによる商品開発の効率化
- ・ 既存のCAD/CAM事業分野における製品開発に加えてモノづくり分野全体に向けたソリューション開発を強化
コストシナジーの創出
- ・ 組織のスリム化、技術サービスの一本化、ハードウェア等の共同調達、営業所統合等によるコスト削減
- ・ 商品ラインナップを一本化し多重開発を廃止することによる商品開発の効率化
販売基盤の強化
- ・ 販売チャネル、海外ネットワーク等の共同利用を通じ販売基盤を強化本合併を機に、共通部門の統合等を通じ経営効率を高めると共に、製品開発シナジーによってモノづくり分野に対してさらなる付加価値を提供し、企業価値を高めてまいります。

2) 吸収合併の時期

合併決議取締役会（3社）	平成21年9月1日
合併契約締結（3社）	平成21年9月1日
合併承認株主総会（当社）	平成21年10月30日
合併予定日（効力発生日）	平成22年1月1日（予定）

2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

（早期退職優遇制度の実施）

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり早期退職優遇制度を実施することを決議いたしました。

(1) 実施の理由

当社は、平成22年1月1日付で、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング株式会社（以下「CE社」）および株式会社グラフィックプロダクツ（以下「GP社」）を、当社を存続会社として吸収合併することを決定いたしました。

吸収合併により戦略をスピーディーに実行できるグループ統制を導入するとともに、今後予想される事業環境の激しい変化に対応していくためには、早期退職優遇制度の実施により、事業規模に応じた人員体制で強固な経営基盤を早期に構築していくことが不可欠と判断いたしました。

(2) 制度の概要

募集対象者	： CE社およびGP社の全従業員 (平成21年10月30日時点のCE社およびGP社の従業員数の合計 242名)
募集人員	： 両社より計30名程度
募集期間	： 平成21年11月19日から平成21年11月20日まで
退職日	： 平成21年12月31日
その他	： 会社都合退職金に加え特別退職割増加算金を支給する。 また会社負担による再就職支援を行う。

(3) 連結業績に与える影響

提出日現在、当該募集期間前であることから、応募状況等が判明しないため、客観的な影響額を見積もる事は出来ません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アルファホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。